

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	原子力発電安全基盤調査拠出金		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成25年度(見直し)		担当課室	国際課		国際課長 米谷 仁	
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第15号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)の原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する各種事業に参画し、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用するため、経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)が開催する原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する各種国際会議に出席する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	49	44	42	40	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	49	44	42	40	-	
	執行額	49	44	42			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業の成果目標は、OECD/NEAが開催する原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する各種国際会議に出席し、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用するものである。 なお、OECD/NEAの事業活動を強化するための拠出金であることから、数値による指標で示せる性格のものではない。		成果実績	OECD/NEAに対して拠出を行い、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用した。	OECD/NEAに対して拠出を行い、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用した。	OECD/NEAに対して拠出を行い、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用した。	OECD/NEAに対して拠出を行い、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用した。
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	我が国は、OECD/NEAが開催する原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する各種国際会議に積極的に出席している。		活動実績 (当初見込み)	OECD/NEAの原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する事業活動に対し拠出した。	OECD/NEAの原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する事業活動に対し拠出した。	OECD/NEAの原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する事業活動に対し拠出した。	OECD/NEAの原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する事業活動に対し拠出した。
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する各種事業に要する経費	40					
	計	40百万円	0百万円				

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、原子力規制、原子力事故の防止及び緩和に関する調査並びに同調査等に対応しての職員派遣等を実施しており、優先度及び公益性が高い事業であることから、国が実施すべきである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本拠出金は、我が国が明示した特定の事業(原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する事業)に対し拠出しており、費用及び用途は限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	OECD/NEAが開催する国際会議に積極的に参加し、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	本拠出金は、我が国が明示した特定の事業(原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する事業)に対し拠出しており、費用及び用途は限定されている。 OECD/NEAが開催する国際会議に積極的に参加し、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用している。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	679	平成23年	640	平成24年	344	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
42百万円

経済協力開発機構
原子力機関拠出金



【拠出金】

A経済協力開発機構
原子力機関(OECD/NEA)
42百万円

原子力規制、原子力事故の防止
及び緩和等に関する各種事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する各種事業に要する経費	42			
計		42	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機 関拠出金	原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する各種事業に要する 経費	42		